

事務事業チェックシート

事務事業No 214 事業名 身体障害者福祉専門分科会等事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	1	社会活動への参加促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		身体障害者福祉費	
	大事業		身体障害者福祉事業	
事項		身体障害者福祉専門分科会等事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	身体障害者福祉法		
関連個別計画	和歌山市障害者計画		
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (435-1060)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	障害福祉事業の適正、円滑な業務の遂行を図る。	障害福祉全般にわたって審議する、身体障害者福祉専門分科会に係る審査部委員に対する報償金				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		年間6回開催12人の専門医師により審査会開催	年間6回開催12人の専門医師により審査会開催	年間6回開催12人の専門医師により審査会開催	年間6回開催12人の専門医師により審査会開催	年間6回開催12人の専門医師により審査会開催

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	504	441	504	462	504		504		504		
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	2,491	2,302	2,302	2,487	2,484		2,484		2,484	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	2,491	2,302	2,302	2,487	2,484		2,484		2,484	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	504	441	504	462	504		504		504		
	所要人数	常勤職員	0.34	0.31	0.34	0.33	0.33		0.33		0.33	
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		委員報酬504千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	審査部委員数				年度目標値	12	12	12	12
					実績値	11	11		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	91.7%	91.7%		
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	開催回数				年度目標値	6	6	6	6
					実績値	6	6		
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者福祉法に定められ、身体障害者の認定には不可欠であるため現状を維持継続していきたい
「見直し」 「改善」案	現状のまま維持継続